

4. 5 激甚ケースのシナリオ

定量的な予測手法は適用できないが、被害が発生した場合、被害が甚大で、対策活動に大きな影響を与える項目について、「激甚ケース」として、被害の定性的な想定を行った。

以下に、各対策活動別の激甚ケースを示す。

(1) 医療救護活動における激甚ケースのシナリオ

ケース	シナリオ
大規模火災による熱傷重症患者の大量発生	<ul style="list-style-type: none"> ・延焼火災からの逃げ惑いにより、多数の熱傷重症患者が発生。 ・一時的に、地元の病院や災害拠点病院に搬送されるが、熱傷重症患者対応ができず、すぐに被災地域外への搬送が必要となる。(神奈川県西部地震の場合は横浜市・川崎市・東京都へ、都心南部直下地震や大正型関東地震の場合は関東圏外へ搬送する) ・熱傷重症患者に対応できる医療機関が少なく、関東圏の非被災地域やさらに広域に搬送することが必要となる。
大規模病院の機能喪失	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者が多い大規模病院が建物被害やライフラインの支障を受け、入院患者の対応ができなくなる。 ・症状が軽い入院患者については、帰宅させたり避難所へ移動させるが、症状の重い患者については、被災地域外の病院へ搬送を行うことになる。一部は、県外の病院に搬送される場合もある。(神奈川県西部地震の場合は横浜市・川崎市・東京都、都心南部直下地震や大正型関東地震の場合は、関東圏外) ・患者搬送のため、多数の救急車が必要となるが、調達できない可能性がある。一部は、ヘリコプターで搬送される。

(2) 消火活動における激甚ケースのシナリオ

ケース	シナリオ
出火の集中	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた地域の中で、複数の出火が集中して発生した場合、地元の消防（局）本部による消火が非常に困難となる。 ・さらに、これらの出火が延焼に至ってしまうと、延焼が短時間で急激に広がるため、逃げ遅れ（逃げ惑い）によって、死傷者が多数発生する。 ・延焼地域の拡大により、消火戦略の見直しが行われ、多数の消防力の投入が必要となる。このため、県全体の消防力が不足する。
火災旋風	<ul style="list-style-type: none"> ・延焼の範囲や気象条件（風向・風速）により、一部の延焼地区で火災旋風が発生する。 ・火災旋風により、延焼地域が一気に拡大するとともに、多数の逃げ遅れ（逃げ惑い）が発生し、死傷者が多数発生する。また、高温の熱風により、死傷者がさらに増加する。 ・延焼地域の拡大により、消火戦略の見直しが行われ、多数の消防力の投入が必要となる。このため、県全体の消防力が不足する。
石油コンビナート火災（都心南部直下地震及び大正型関東地震が該当）	<ul style="list-style-type: none"> ・石油コンビナートにおいて火災等の災害が発生した場合、自衛消防隊や共同防災隊による対応のほか、消防（局）本部により対応を行うが、市街地で多数の火災が発生している場合等は、消防（局）本部は市街地における火災の対応で手一杯となり、石油コンビナートへの対応ができないことも想定される。 ・そのため、県や総務省消防庁に対して、緊急消防援助隊への応援要請が行われる。しかし、石油コンビナート火災に対応できる応援部隊が到着するのが大幅に遅れることも想定される。 ・大規模な爆発火災や毒性ガスの拡散等の恐れがある場合は、広域的な避難が行われる。

(3) 救出活動における激甚ケースのシナリオ

ケース	シナリオ
大規模事故発生に伴う大量要救助者発生	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模集客施設の倒壊や鉄道等の脱線転覆※等により、多数の要救助者が発生する。 ・現場に多数の救助隊の投入が必要となる。そのため、他の現場の対応にあっていた救助隊が転戦する。 ・救助隊が不足し、全国規模で救助隊の応援が行われる。そのため、多数の救助隊の活動調整や被災現場における医療救護も必要になり、現場に独立した対策本部が設置される。

※ 鉄道事業者においては、大きな揺れが到達する前に減速するシステムの導入や脱線を防止する装置を設置するなど、各種の脱線転覆防止対策を実施している事業者もある。

(4) 被災者救援活動における激甚ケースのシナリオ

ケース	シナリオ
広域避難者の大量発生	<ul style="list-style-type: none"> ・延焼火災の拡大や避難所被害により、収容しきれない避難者が大量に発生する。 ・一部、指定以外の施設に避難者を収容するが、それでも1～2万人規模の避難者が収容できない。 ・隣接市町村でも避難所が確保できず、距離の遠い市町村の避難所に移送することになる。 ・避難所への移送のため、多数のバスの確保が必要となる。

(5) 中長期対応活動における激甚ケースのシナリオ

ケース	シナリオ
ライフライン・交通支障の長期化	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設を中心としたライフラインの復旧や鉄道・港湾を中心とした交通復旧が大幅に遅れる。 ・ライフラインの復旧の遅延が日常生活に影響を及ぼし、避難所からの退去が進まない。 ・経済復旧が大幅に遅れ、雇用や税収に影響が及ぶ。 ・相互作用により、全体の復旧・復興が遅れる。

(6) 津波避難における激甚ケースのシナリオ

ケース	シナリオ
海水浴客が多い時期・時間帯の津波	<ul style="list-style-type: none"> ・海水浴客やサーファー、外洋までのレジャー用船舶の利用者、一般観光客が多数いる季節・時間帯（夏の昼間）に津波が発生する。 ・一部の海水浴客やサーファーは、大津波警報の情報入手が遅れる。また、避難先や地理が不案内の人が多く、避難開始が大きく遅れる。さらに、避難路が限られている中、多数の海水浴客等が殺到することにより、避難途中で混乱が生じたり、道路交通や沿岸住民の避難に支障をきたす。 ・海水浴客やサーファー、一般の観光客等に、多数の死傷者、取り残され者が発生する。
地震発生から津波到達までの時間が非常に短い津波	<ul style="list-style-type: none"> ・地震の揺れや津波警報の発表から、津波到達までの時間が非常に短い津波（発災から数分から10数分で津波が到達）では、避難を開始する前に自宅で津波に巻き込まれたり、避難途中で津波に巻き込まれ、多数の死傷者や取り残され者が発生する。
多数の死傷者、取り残され者の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・津波の規模が大きい場合や避難行動が大きく遅れた場合、多数の死傷者、取り残され者が発生する。 ・取り残され者の救助活動が進まず、全国規模の救助体制が組まれる。 ・一部で救助が非常に遅れる箇所が発生する。そのため、取り残され者に対する食糧等の供給がヘリ等で行われる。また、海水浴客等は薄手の被服しかないため、夜間には被服や毛布等が必要とされるが行き渡らず、一部の取り残され者は体調を崩し、死に至る場合がある。 ・死者の収容が遅れる。また、検死・検案が間に合わず、遺体措置も進まない。
津波火災の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・津波により破壊された建物等のがれきや漂流物（プロパンガスボンベ、車等）から、火災が発生する。打ち寄せられ滞留したのがれきに火が移り、避難所となっている建物等に延焼する。津波の押し波と引き波により、火災が拡大していく。さらに、この火災が津波浸水域に隣接した住宅地に延焼する。 ・避難所の一部が延焼する危険があるため、避難者が内陸の安全な場所に向かって避難する。 ・消防団や住民等により消火活動が行われるが、劣勢である。津波により救出できなかった人や、一部の逃げ遅れた住民等が火に巻き込まれ、死傷する。

